

固定資産税住宅耐震改修減額申告書

令和 年 月 日

塩竈市長 殿

申告者 (納税義務者)	住所(所在)
	フリガナ 氏名(名称) 印
	個人番号または法人番号(マイナンバー)
	電話 () -
代理人	住所
	フリガナ 氏名 印
	電話 () -

塩竈市市税条例附則第10条の3第6項の規定に基づき、次の家屋に係る住宅耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		用途	
	構造		床面積	㎡
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円
提出できなかった理由	※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。			
備考	添付書類 <input type="checkbox"/> 地方税法施行令附則第12条第24項の規定に基づく証明書 <input type="checkbox"/> 契約書等(耐震改修に用いた費用の分かるもの)			

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称、個人番号または法人番号（マイナンバー）及び電話番号を記入し、押印してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名、代理人の個人番号（マイナンバー）及び電話番号を記入し、押印してください。
 なお、代理人の場合は、納税義務者からの委任状本人確認できるもの（個人番号カードや運転免許証等）、本人の個人番号が確認できるもの（個人番号カードの写しや通知カードの写し）を持参していただき、代理人の住所、氏名及び電話番号を記入し、押印してください。
 ※法人の代理人申告に必要な確認書類として、委任状のほか、登記事項証明書等の法人番号が確認できるもの（準備できない場合は国税庁法人番号情報提供サイトより確認いたします）及び社員証等の身元確認が出来るものなどの確認をさせていただきます。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	塩竈市〇〇一丁目◇番□□		
	家屋番号	◇-□□	用途	専用住宅
	構造	木造	床面積	115. 50 m ²
	建築年月日	S 56. 12. 20	登記年月日	S 56. 12. 20
	耐震改修工事完了年月日	H27. 1. 10	耐震改修工事に要した費用	35 万円

- 4 備考欄における添付書類の部分については、地方税法施行令附則第12条第24項の規定に基づく証明書が添付されているかどうかを確認し、添付されている場合「□」欄にチェックをしてください。